

経 営 協 議 会 報

総 務 部 総 務 課

○ 日 時 平成21年6月22日(月) 13:30～16:05

＊ 審議に入る前に、学長から、4月1日付けで大城理事・副学長及び宜保副学長が就任した旨の紹介があった。また、6月1日付けで親川理事・副学長及び宮城副学長が就任した旨の紹介があった。引き続き、部局長等懇談会構成員の紹介及び学長あいさつがあった。

審 議 事 項

(1) 第二期中期目標・中期計画(素案)について

大城副学長から、第二期中期目標・中期計画(素案)について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・沖縄県民の琉球大学に対する期待は、大学自身が感じている以上に大きい。社会貢献や産業活性化への寄与には、顧客ニーズの把握が重要であり、理系においても文系においても、大学側はもっと企業と接触する必要がある。
- ・大学の広報が下手だと感じる。大学側は、寄附金を募る時だけでなく、常日頃から、頻繁に企業に出向き、接触を図る必要がある。
- ・第一期から継続している事項があるが、第二期で反省すべきところはきちんと反省することが必要である。
- ・「アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点」を大学像に掲げているが、研究実施体制をどのように構築するのか、また、研究推進事業を具体的にどう進めるのか等検討する必要がある。
- ・いかに優れた学生を獲得するか。そのためには大学の特色を出し、特定の部分において特化して取り組むことが必要である。
- ・世界の大学ランキングでは、かなり客観的な評価がなされているため、こうしたランキングの上位になるよう、取り組んでいただきたい。
- ・第一期については、中期目標・中期計画について、学部ごとに作成していたため、中身がまとまっていなかったが、今回は従来に比べ、とてもスマートな作りになっている。重要なのは、焦点をしっかりと定め、それについて、具体的に記載する。さらに、目標掲げるだけでなく、その後、しっかり検証することである。
- ・過去のよい実績を参考に、第二期中期目標・中期計画を作成する際は、大学の特色を出していく必要がある。
- ・研究も大事だが、大学の基本は教育である。地域に密着した教育が必要である。また、教育内容の改善について、学部ごとに取り組むのではなく、学部・学科の壁を越え、大学全体で取り組むべきではないか。従来のように学部・学科だけで教育するのではなく、総合的なカリキュラムで学んだ学生が必要なのではないか。

(2) 平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

新里副学長から、平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・年度ごとに、他大学と比較した就職率(国家公務員試験・地方公務員試験の受験結果も含む)についても、ぜひ教えていただきたい。
- ・従来の知識伝授型から、課題探求能力を育てる教育に移行すべきではないか。議論していただきたい。例えば、複数の学部を融合したような学部・学科についても、検討していただきたい。
- ・新聞等でもっと琉球大学や大学の職員が取り上げられるようになって欲しい。
- ・世界の大学ランキングにおいては、研究以外の部分も評価される。東京大学は、外国人教員比率及び外国人学生比率が他大学と比べ、低いということで、19位という結果になった。琉球大学においては、積極的に留学生及び研究者等の派遣・受入を行っているということなので、その点を積極的に発信していただきたい。
- ・外国語運用能力の向上については、AO入試や大学入試センター試験の英語に対する傾斜配分を行うよりも、やはり、個別学力試験に英語を課す方が効果が高いのではないか。
- ・報告書で実施済となっているところについても、その後の取組について、しっかり把握

- する必要があるのではないか。
- ・改善された点については、前年度と比較した数字の記載もあれば良いと思う。
 - ・各学科・研究科の定員の拡縮については、現在の教員でしっかり指導できる範囲であるべきだが、収容数が収容定員の3倍以上となっているところがある。見方を変えれば、このような分野は、ニーズが高いと考えられるので、拡張を検討した方がよいのではないか。

(3) 平成20年度決算（案）について

親川副学長から、平成20年度決算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。なお、文部科学省への提出までの間に、会計監査人の指摘により修正を求められる場合があるが、修正については一任いただきたい。また、9月頃に文部科学省から承認されるまで、資料の取扱いには十分ご注意いただきたい旨の説明があった。

(4) 平成22年度概算要求事項（案）について

親川副学長から、平成22年度概算要求事項（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報 告 事 項

(1) 平成21年度補正予算について

親川副学長から、平成21年度補正予算について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成20年度施設整備補助金等事業報告について

親川副学長から、平成20年度施設整備補助金等事業報告について、資料に基づき報告があった。

(3) 国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について

財務部長から、国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成21年6月期末・勤勉手当の取扱いについて

井手副学長から、平成21年6月期末・勤勉手当の取扱いについて、資料に基づき報告があった。

(5) その他

特になし

経 営 協 議 会 報

総 務 部 総 務 課

○ 日 時 平成 2 1 年 1 0 月 2 2 日 (木) 経営協議会

- * 審議に入る前に、学長から、井上委員が都合により、6月末付けで本学の経営協議会委員を辞任された旨の発言があり、後任の委員について現在調整中である旨の報告があった。

審 議 事 項

(1) 医学部の収容定員増について

大城副学長から、医学部の収容定員増について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、沖縄県の意見を十分鑑みていただき誠に感謝しているという旨の発言があった。

また、医学部附属病院長から、臨床実習に係る受け入れ現場の混乱や教員の負担増が懸念されるため、教員の補充を切に要求したい旨の発言があり、学長から、文部科学省は教員の増員には応じない姿勢を打ち出している旨の説明があった。

(2) 平成 2 2 年度予算編成方針 (案) について

親川副学長から、平成 2 2 年度予算編成方針 (案) について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、他の国立大学法人与比較した財務指標については、特殊要因等の経費を除いて実態に即した数字で表示し、注釈等で説明書きを加えていただきたいという旨の発言があった。

また、委員から、外部資金の獲得が少ないことを大学として認識しているようだが、外部資金獲得のために、教員へのサポートを実際行っているのかという旨の質問があり、学長から、若手研究者をはじめとして各種支援を行っていること、個々でみると外部資金が増えている学部もあり、減っている学部については、学部長等と対策を協議している旨の発言があった。

(3) 琉球大学会計規則の一部改正について

財務部長から、琉球大学会計規則の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 琉球大学会計実施規程の一部改正について

財務部長から、琉球大学会計実施規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 就業規則の改正 (案) について

井手副学長から、就業規則の改正 (案) について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

また、井手副学長から、改正に係る今後のスケジュールとして、労働組合との交渉を行うこと、国の給与法等の改正を踏まえて、12月1日までに本規則の改正を行いたい旨の発言があった。

(6) その他

委員から、人事評価制度実施の有無について質問があり、学長及び新里副学長から、現在、各学部で原案を提示し、意見を聴取しながら全学的な実施に向け協議しているところである旨の発言があった。

報 告 事 項

(1) 平成 2 2 年度概算要求事項について

財務部長から、平成 2 2 年度概算要求事項について資料に基づき報告があり、本学から文部科学省への要求事項と、文部科学省から財務省への概算要求事項の相違点について説明があった。

なお、文部科学省公表は8月31日付け現在の状況であり、政権交代に伴い概算要求

内容が見直されることから、今後変更される可能性がある旨の発言があった。

引き続き、施設運営部長から、平成22年度施設整備費概算要求事項について、資料に基づき説明があり、本学からの要求事項は全て不採択となった旨の報告があった。

(2) 平成20年度決算について

財務部長から、平成20事業年度財務諸表について、9月1日に文部科学大臣による承認が得られた旨の報告があり、また、その概要について資料に基づき報告があった。

なお、目的積立金については12月下旬に承認予定である旨の補足説明があった。

(3) 平成21年度予算執行状況（8月末時点）について

財務部長から、平成21年度予算執行状況（8月末時点）について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成21年人事院勧告について

井手副学長から、平成21年度人事院勧告の内容について、資料に基づき説明があった。

(5) その他

委員から主に次のような発言があった。

- ・他大学と比較した財務指標から、琉球大学は、教員一人当たりの研究経費及び学生一人当たりの教育経費が、全国立大学法人の中でも下位に属しており、教育・研究の質の低下、さらには外部資金獲得の減少という悪循環を生みだす懸念がある。その対策として、教員の採用や昇級等の基準を高めること、研究については、琉球大学の特色を出し、特定の分野に特化していくこと等を検討していただきたい。
- ・琉球大学の理念と目標に沿った財源の配分について、全学をあげて議論する必要があるように思われる。また、琉球大学の今後の方向性についてある程度の見通しが必要であるように思われる。
- ・一部の企業に多額の寄附金を依頼するだけでなく、浅く広く寄附金を募る等、積極的な働きかけを行っていただきたい。

経 営 協 議 会 報

総 務 部 総 務 課

○ 日 時 平成 22 年 3 月 18 日 (木) 経営協議会

＊ 審議に入る前に、学長から、11月1日付けで経営協議会委員に就任されたヒューイ委員の紹介があった。

審 議 事 項

(1) 第二期中期目標・中期計画について

大城副学長から、第二期中期目標・中期計画について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。なお、中期計画の一部について、文部科学省からの指示待ちの事項があり、修正等がある場合には、学長に一任願いたい旨の発言があり、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・研究の成果に関する目標が、「研究成果還元のためのシステムを確立する」ことにとどまるのでは物足りない。
- ・大学教育の一環として、学生の課外活動を積極的に推進していただきたい。また、総合大学の利点を生かし、学部を超えた有機的な教育体制を構築していただきたい。
- ・経営協議会を日常業務の報告等ではなく、地域における琉球大学の在り方や社会貢献等をテーマとした、魅力ある会議にしていきたい。

(2) 平成 22 年度年度計画（案）について

大城副学長から、平成 22 年度年度計画（案）の概要及び重点事項等について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・国際化に関する目標の中に、留学生向けの教育プログラムを整備するとあるが、真の国際化とは、留学生と日本人学生とを区別しないことと思われるため、将来的には、両者を混合した教育プログラムを整備していただきたい。
- ・産学官の有機的な連携はもちろんのこと、大学間の連携も積極的に進めていただきたい。
- ・事務センター（仮称）の目的や意義が見えてこないため、追記が必要ではないか。
- ・抽象的な表現が多いため、目標を数値化する等、明確な基準を設けた方がいいのではないか。また、計画実施の責任者を明記することが、計画達成に繋がるのではないか。
- ・経営協議会での意見等を大学運営に反映させるために、琉球大学のマスタープランに資する議題を設定してはどうか、また、経営協議会の開催回数を増やすなど、経営協議会の活性化をはかるべきではないか。
- ・教育研究組織等の見直しを行うため、ニーズ調査を実施するとあるが、学内である程度の構想や方向性を考えた上で、実施すべきではないか。
- ・就職と国家試験等を分けて、かつ具体的に目標化するべきではないか、また、就職センターの成果が見えてこないため、就職センターの役割や成果を分析して、その結果に基づく目標を立てるべきではないか。
- ・平成 21 年度年度計画と平成 22 年度年度計画の違いが分からないため、新規事項等や相違点を明確にしていきたい。
- ・琉球大学のホームページはリンクや文字が多い。学生から意見やアイデアを募り、デザインの改善や写真等を用いて、若者が見て魅力的な内容にしていきたい。

(3) 平成 22 年度年度計画予算（案）について

親川副学長から、平成 22 年度年度計画予算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言があった。

- ・人件費の増減要因が分かるようなもう少し詳しい内容が欲しい。

(4) その他

① 琉球大学会計実施規程の改正（案）について

親川副学長から、琉球大学会計実施規程の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

② 琉球大学料金規程の改正（案）について

親川副学長から、琉球大学料金規程の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

- ③ 琉球大学大学院医学研究科の講座化について
学長から、琉球大学大学院医学研究科の講座化について、資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。
- ④ 就業規則等の改正（案）について
井手副学長から、就業規則等の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報 告 事 項

- (1) 平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果について
新里副学長から、平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。
- (2) 医学部収容定員変更計画認可について
大城副学長から、医学部収容定員変更計画認可について、資料に基づき報告があった。
- (3) 平成21年度補正予算について
財務部長から、平成21年度補正予算について、資料に基づき報告があった。
- (4) 平成22年度概算要求内示について
財務部長から、平成22年度概算要求内示について、資料に基づき報告があった。
なお、委員から、教育学部の「修学旅行生への支援活動を通じた人材育成のモデルの構築」は何らかの形で是非取り組んでいただきたい旨の発言があり、学長及び親川副学長から、文部科学省では認められた事業であるため、次年度の予算獲得に向け、教育学部と調整するとともに、平成22年度については予算の一部を学内措置できないかどうか検討したい旨の発言があった。
- (5) その他
特になし。